



人と人とのつながりを大切にした組合活動をできる1年へ

あけましておめでとうございます。

皆さまにおかれましては静々しく新春をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

また、昨年中は、自治労連の諸活動に対しまして、温かいご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございました。執行部を代表いたしまして心より御礼申し上げます。



昨年も新型コロナウイルス感染症における影響の非常に大きい1年となりました。感染拡大により「緊急事態宣言」、「まん延防止等重点措置」が度々適応される中、昨年2月からは新型コロナワクチンの接種が始まりましたが、感染力の強いデルタ株が猛威を振るいました。ようやく最近では、感染拡大も落ち着きを見せてきていますが、新たな変異株の流行が懸念されます。そのような中、各構成組織の皆様のご組合活動はもとより、自治労連の活動においても様々な制限を余儀なくされました。しかしながら、新たなツールとしてリモートによる会議を活用し、昨年5月の第52回定期大会は、初のリモートにおける開催となりました。その後も、リモートによる会議を重ね、昨年12月には次世代を担うユース部によるプレゼン大会を実施しました。コロナ禍における組合活動や地域活性化に対する素晴らしい発表があり、今後の自治労連の活動に積極的に取り入れていきたいと考えております。

さて、昨年の人事院勧告を振り返りますと、月例給については改定なし、期末手当については0.15月分の引き下げとなりました。また、国家公務員の給与改定に関する閣議決定が昨年11月24日までずれ込んだことから、人事委員会のない地方自治体では、議会での条例の改定が遅れ、同12月の期末手当における調整が困難となりました。コロナ対応に奮闘し底支えとなっている公務員に対して減額の勧告となったことは残念であり、期末手当の引き下げの調整が6月の期末手当になることも混乱を生じるのではないかと危惧しておりますが、月例給の据え置きに関しましては一定の評価ができます。

岸田政権が誕生し、「新しい資本主義」として『成長』と『分配』の好循環を唱えています。「成長」と「分配」の好循環をもたらすには、継続的な固定給の引き上げが必要であり、そのためには企業の生産性の向上は不可欠です。企業・地域の活性化なくして公務員の賃金引き上げにはつながりません。

我々自治労連は、友愛と信義に基づく個の尊厳を重んじ、地域住民に理解される「自由にして民主的な労働運動」を展開し、職場環境や労働条件の維持・向上を目指すことはもとより、地域の活性化に向けて取り組んでまいります。

結びに、私は、「自治労連の良さは？」と問われたら、「人と人とのつながり」と答えます。対面でのふれあいをとおして培ってきた我々自治労連の構成組織間の深いつながりは、誇れるものであると自負しております。

リモートでの活動は、経費があまりかからず、手軽にメンバーが集い、研修や意見交換を行えるという利点がある反面、「ふれあう」「親しみあう」「雰囲気を感じる」「表情から感じる」ことが難しくなります。対面での活動はそれらを補い、温かみのある自治労連の良さをさらに強固にするものと考えております。

新型コロナの感染拡大が一定の落ち着きを見せ、今後、人と人とのつながりを大切にした対面による組合活動を、各構成組織でも自治労連の活動でも積極的に再開していけることを切に願っております。

本年も自治労連に対しまして、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆様にとりまして今年1年が輝かしい年となりますよう心から祈念いたしまして、新年のごあいさついたします。